

許 願

昭和 47 年 5 月 25 日

特許庁長官

土 武 久 殿

1, 発明の名称

エンカ ジン ソセイブツ 塩化ピニル樹脂組成物

2. 発明者

コウペシナダウ ジルカブト 住 所 神戸市農区鶴甲 4 丁目 8 の 1 4

E. 名

コ 2ギ 90

8. 特許出願人

郵便番号 住 所 530

大阪市北区中之島3丁目3番地 (094) 鏡淵化学工業株式会社

井 上

代报者

郵便番号 住 所 530

大阪市北区中之島3丁目3番地 鏡 烱 化学工業株式会社内 (6932) 弁理士 浅 野 真

氏。名

断真一是

(他1名)

(他5名)

47 052321

ART THE

# 19 日本国特許庁

# 公開特許公報

①特開昭 49-10237

43公開日 昭49.(1974) 1.29

②特願昭 42-5232/

②出願日 昭幻.(1972) 仁.2仁

審査請求 未請求

(全10頁)

庁内整理番号

7016 48

6348 45

6348 45

6424 45

6556 US

**10**日本分類

2500/21.83

260E162.1

26BE/62.2

26BE17

260E3/

260 E/

45

99

1. 発明の名称

塩化ビニル樹脂組成物

2 特許請求の範囲

(I)(A)アクリル酸アルキルエステル(アルキル 基の炭素数が2~8である)及びまたはアクリ ル酸アルキルエステルの少なくとも80 重量をと これと共重合可能な単一のビニリデン基を有す る他の単量体20重量が以下との混合物と重合性 αーカルポン酸のアリルエステルとから予め形 成された共重合体 20~80 重量部の水性分散体の 存在下に(円(1)メタクリル酸アルキルエステル(ア ルキル基の炭素数が1-4である) 20~100 重 量 多、ビニル芳香族化合物 0~80 重量 8 と他の 共重合可能な単量体(不飽和ニトリルを含む) 0~80 重量が又は(2)ビニル芳香族化合物 40~80 盘量も、不飽和ニトリル 10~50 重量もと他の共 重合可能な単量体 (メタクリル酸アルキルエス テルを含む) 0~80 重量が又は(8)メダクリル歌 アルキルエステル 20~70 重量も、ピニル芳香族

化合物 10~80 重量 5、不飽和ニトリル 20~80 重量 5、不飽和ニトリル 20~80 重量 6 0~20 重量 6 からなる単量体成分 20~80 重量 部をグラフト重合 6 0~20 重量 6 0

#### 3. 発明の詳細な説明

1 塩化ビニル重合体又は少なくとも70重量を以 上の塩化ビニルとこれと共重合し得る他のモノ ヒニリデン化合物 80重量の以下との共重合体以 後 PVC と称する)は良好な機械的性質、化学的 性質を有し、広く商業的に用いられている。し かし、耐衝撃性に劣る欠点がある。との改良の ために各種の弾性体の添加が行なわれた。その、 内最も有効な方法として、共役ジェン弾性体エ マルジョンの存在下に、メタクリル酸アルキル エステルとビニル芳香族化合物をグラフトした 共重合体や、メタクリル酸アルキルエステルと ビニル芳香族化合物と不飽和ニトリルをグラフ トした共重合体及びビニル芳香族化合物と不飽 和ニトリルをグラフトした共重合体が重用され ている。しかし、とれらの共重合体は主領に多 くの二重結合を含むために、嵐外に歓迎すると 急速に劣化し、耐衝撃性が極度に低下してしま ه و

化学的に飽和のポリアクリル酸アルキルエス テルが著しく耐食性の良い弾性体であることに 特朗 取49-10237/20 注目して、とかせないでは、これらの共産を使来された。しかし、これらの共産合体では PVC の耐衡 性を改良するのに不十分である。英国特許 927821号ではジビニルベンセン、ジアリルマレエート、ジアリルマレート、ジアリルマレート、ジアリルマレート、ジアリルマレート、ジアリルマレート、ジアリルマレート、ジアリルマレート、ジアリルマレート、ジアルマレートの架橋性単量ないでは、アクリル酸アルキルエステルにメタクリル酸アルキルエステルにメタクリル酸アルキルエステルにメタクリル酸アルキルエステル、ビニル ちで 版の 範囲の単量体を グラフトした 共産合物が PVC に ブレンドする ことが出来ることを示した。しかしこれらにも耐衝な性その他種々の欠点が、ある。

本発明者等はアクリル酸アルキルエステル重合体を用いて PVC の強化方法を検討したところ、重合性 α ーカルポン酸のアリルエステルを共重合した アクリル酸アルキルエステル重合体の水性分散 板の存在下で、メタクリル酸アルキルエステルと
ビニル芳香族化合物、又はメタクリル酸アルキ

ルエステルとビニル芳香族化合物と不飽和ニトリル、又はビニル芳香族化合物と不飽和ニトリルをグラフトしたグラフト共重合体が PVC の強化に僅めて有効であることを発見した。

PVC の強化能力を高めるには PVC 中に適した大きさのアクリル像アルキルエステル弾性体を均一に分散させることが必要である。この要件を満すためにクラフト強化剤の水性分散体中の大きさが PVC 組成物中に移行すると都合が良い。このためにはアクリル像アルキルエステル弾性体に架偶構造と PVC と相称し得るクラフト構造の両者を必要とする。

通常の多官能性単量体を用いてアクリル酸アルキルエステルと共重合すると PVC の強化に必要な発生を生成する条件では架橋構造の生成が悪く、多量に使用しなければならずゴム状弾性体が劣化しやすい。重合性 ローカルボン酸のアリルエステルを共重合すると非常に効率よく、架橋構造をとると同時に PVC と相溶性を満すためのクラフト構造を取りやすいことを発見し本

発明に到達した。

本発明は(I)(A)アクリル酸アルキルエステル(ア ルキル基の炭素数が2~8である)及びまたは アクリル酸アルキルエステルの少なくとも80重 量がとこれと共重合可能な単一のビニリデン芸 を有する他の単量体20重量が以下との混合物と 重合性α-カルポン酸のアリルエステルとから 予め形成された共重合体 20~80 重量部の水性分 散体の存在下に(月川)メタクリル酸アルキルエス テル(アルキル基の炭素数が1~4である)20 ~100 重量が、ビニル芳香族化合物 0~80 重量 5. と他の共産合可能な単量体(不飽和ニトリ ルを含む) 0~20 重量が又は(2) ビニル芳香族化 合物 40~80 重量 多、不飽和ニトリル 10~80 重量 あとその他の共粛合可能な単量体 (メタクリル 使アルキルエステルを含む) 0~20 重量が又は (8)メタクリル酸アルキルエステル 20~70 重量を、 ピニル芳香族化合物 10~80 重量が、不飽和ニト リル 20~50 重量多と他の共重合可能な単量体0~ 20 重量がから選ばれた単量体成分 20~80 重量部

特朗 昭49-- 1 02 37(8)。

をグラフト重合してなる重合体 8~70 重量部と(11) 塩化ビニル重合体又は/及び少くとも塩化ビニ ルが70重量が以上とこれと共重合可能を他のモ ソビニリデン化合物 80重量の以下との共重合体・ 80~87 重量部とから成る熱可塑性樹脂である。

本発明のクラフト共重合体の製造に使用され る幹重合体の水性分散液に用いられるアクリル 酸アルキルエステルはアルキル基が2~8個の 炭素数で直鎖状でも分岐した鎖状でも良い。そ の例としては、アクリル酸エチル、アクリル酸 プロビル、アクリル酸ロープチル、アクリル酸 イソプチル、アクリル酸ペンチル、アクリル酸 ヘキシル、アクリル酸n-オクチル、アクリル 酸 2-エテルヘキシル等である。とれらの単量 体は単独あるいは混合して使用することが出来 **3** a

アクリル酸アルキルエステルは 2**0**重量をまで 共重合可能な単一のビニリデン基を有する単量 体と懺換するととが出来る。との例としては、 炭素数が 8~8 以外のアルキル基を持つアクリル

ピニル又は多ピニル架橋性単量体では架橋効果 が悪く、且つとれから得られる弾性体へのクラ フト構造が取り難い。従つて変成のための架橋 性単量体を多く用いたり、特定の架橋剤を多く 使用する必用がある。とのために弾性体の劣化 が起り好ましい強化能力が害される。この原因 を追求した結果、アクリル酸アルキルエステル との共重合反応性を低下した方が架橋の効率が 高まり、少量で効果があることを知つた。 しか し、ジブリル化合物や、多アリル化合物では未 · 反応の単量体が多くなるのに対し、重合性 α-カルポン酸のアリルエステルでは未反応単量体 は少なく、架橋効率も良い。

更に重合性α-カルポン酸のアリルエステル の共重合では前配架構効果とともにアリル基に もとづくグラフト構造が取りやすく、 PVC の強 化に非常に有利である。その使用量は 0.1~8 重 最もの量を使用するととが出来る。通常の架橋 性単量体は少ない量では架橋の効率が悪く、多 最に会むとかえつてゴムの劣化が起るのに対し

酸アルキルエステル、その他のアクリル酸エス テル、アクリル酸、アクリル酸の金属塩、アク リルアミド、NI置換アクリルブミド、メタク リル酸エステル、メタクリル酸、メタクリル酸 の金属塩、メタクリルアミド、N-置換メタク リルアミド、芳香族<del>化合物</del>ピニル及びその誘導 体アクリロエトリル、メタクリロニトリル、ビ ニルエーテル、ヒニルエステル、ハロゲン化ヒ ニル、ハロゲン化ビニリデン等が使用出来る。 しかし、アクリル酸アルキルエステルと共重合 して弾性体のガラス転移温度を高めることは好 ましくは -10°Cを保持出来る様な重合体又は共 重合体になる様単量体の種類と共重合量を選ぶ 方が良い。

次にアクリル酸アルキルエステルと重合性α ーカルポン酸のアリルエステルとを共重合する ことが必須の要件である。 PVC を強化するため に必要な弾性体の分散粒子の単位は Q05~Q2//の 大きさが好ましい。との単位の大きさの水性分 散体を得る通常の乳化重合条件では、通常のジ

て、本発明の重合性α-カルポン酸のアリルエ ステルでは少量から効果が著しく且つ比較的多 量に使用しても劣化が起ることなく機械的性質 も向上する。

重合性 α-カルボン酸のアリルエステル化合 物には、アクリル酸アリル、メタクリル酸アリ ル、イタコン酸モノアリル、イタコン酸シアリ ルがある。とれらの単量体は単独で使用しても 良く且つ2種以上を混合使用しても良い。又通 常の他の多官能性交叉結合剤と併用することも 出来る。とれらの化合物は重合初期に全量又は 一部を仕込んでも、又途中で全量又は一部を添 加することも出来る。

前記重合性αーカルポン酸のアリルエスデル 化合物を共重合したアクリル酸アルキルエステ ル弾性体のゲル含量を増大する。 PVC 中へグラ フト強化剤の粒子を適した大きさに安定に分散 するためには、このゲル構造が必要で、ゲル含 量は少なくとも50多以上を必要とし、好ましく は70岁以上存在することが必要である。

特部 図49-10237(4)

重合によつて得られる。乳化剤としては通常の 陰ィオン界面活性剤、非イオン界面活性剤、及 び陽イォン界面活性剤を使用することが出来る。 更に界面活性ビルダーや無機塩等も添加出来る。 開始剤としては公知の過酸化物、酸化還元系開 始剤及びアゾ化合物等が使用出来る。更に重合 **慶 調 節 剤 等 も 添 加 使 用 す る こ と が 出 来 る 。 食 合** の温度は通常の乳化電合条件を選ぶことが可能 である。しかし過度に高い温度では分子量の低 下が起り、ゲル含量が減少して好ましくない。

従つて、好ましい温度は 80°C 以下である。特に

幹重合体の製造時の温度をグラフト重合時より

も低く保つとグラフト反応の効果が高するので

好ましい。どの温度は一定の温度で重合しても

良く、食合途中で段階的に昇温又は降温しても

良い。アクリル酸アルキルエステル及びこれと

共産合可能な単量体との混合物は最初に全量を

仕込んでも良く、全量又はその一部を添加しつ

2 重合を進めても良い。重合熱の除去を容易に

幹重合体の水性分散液を得るには通常の乳化

するには全部又は一部を添加しつく重合を進め るのが好都合てある。

幹重合体の水性分散液の粒子経は得られる生 成物の性質に大いに影響する。これは PVC 中に 分散する強化剤の分散粒子の大きさを決めるか らである。アクリル酸アルキルエステル弾性体 では約 0.05 ミクロンより約 0.2ミクロンの範囲が 好ましい。比較的小さな 007 ミクロン以下の粒 子径を使用する場合には第二段階のグラフト重 合前又は重合中で肥大して適した粒子径にする ととによつても良好な結果が得られる。

グラフト重合体を得るには前配幹重合体 20~ 80重量部を含む水性分散液に PVC と相密性を満 すための単量体成分 80~20 重量部を重合して得 られる。PVCと相談し合うことの出来る樹脂成 分は次の3成分の樹脂が知られている。即ち、 (1)メタクリル酸プルキルエステル重合体又はメ タクリル酸アルキルエステルとピニル芳香族化 合物との共重合体、(2) ビニル芳香族化合物と不 飽和ニトリル共重合体、(3)メタクリル酸アルキ

ルエステル、ビニル芳香族化合物、不飽和ニト リルの三元共食合体である。

本発明のグラフト重合体を得るための単量体 成分は(1) メダクリル酸アルキルエステル 20 ~ 100 重量が、ビニル芳香族化合物 0~80 重量がと 不飽和ニトリルを含むその他の共重合可能な単 告体 0~20 重量も、又は(3)ビニル芳香族化合物40 ~80%、不飽和ニトリル 10~50 重量多とその他 の共重合可能な単量体(メタクリル酸アルキル エステルを含む) 0~20 重量が、又は(3)メダクリ ル酸アルギルエステル 40~70 重量を、ビニル芳 香族化合物 10~60 重量が、不飽和ニトリル 20~・ 50重量がとその他の共重合可能な単量体 0~20 重量がの8種の単量体成分が用いられる。

メタクリル酸アルキルエステルはアルキル基 の炭素数が 1~4 であつて、直鎖状でも分岐した 鎖状でも良いっメタクリル酸メテルが代表的な: 例であり、メタクリル酸のエテル、プロビル、 イソプロピル、イソプテル、第二プテル、第三 プテル等が包含される。芳香族ヒニル化合物に

は代表的にはステレンであつてその他にビニル トルエン、αーメテルスチレン、クロロステレ ン、プロモスチレン等のα~置換スチレン、核 **農袋ステレン及びその誘導体や、ビニルカルバ** ブール、ヒニルヒプエニル等の化合物である。 不飽和ニトリルはアクリロニトリル及びメダク リロニトリル等の化合物である。それぞれの部 類の単量体は単独で又3種以上を混合して使用 することが出来る。

上記単量体はその20重量がまでをとれと共重 合可能なその他の単量体に置換することが出来 る。との例はアクリル酸エステル、アクリルア ミド、単位換アクリルアミド、メタクリル散。 **炭素数が1~5のナルキル基を除く他の有機残** 益を含むメタクリル酸エステル、メタクリルア ミド、8世換メタクリルアミド、アルキルヒニ ルエーテル、テルキルビニルエステル、ハログ ン化ビニル、ハロゲン化ビニリデン等である。 クラフト重合体の組成は得られる PVC の組成

物の性質に大きな影響がある。アクリル酸アル

キルエステルの幹重合体の量が20重量部以下の 量からのグラフト重合体はこれから得られるPVC 組成物の耐衡 性を改良する効果は少ない。幹 重合体が80重量部以上の存在下にグラフトした。 場合には PVC 組成物の加工性が非常に悪く耐衡 性も低い。

クラフト単量体の組成は次の様な影響がある。
(1) メタクリル酸メタクリル酸アルキルエステル単独か又はビニル芳香族化合物との共産合による場合はビニル芳香族化合物によるメタクリル酸アルキルエステルの世換量が80重量がを整すと PVC との相溶性が低減して好ましい結果が与えない。又、不飽和ニトリルを含むその他の共産合可能な単量体を20重量がまで用いることが出来る。

(3) ビニル芳香族化合物と不飽和ニトリルの組み合せであつては前者は少なくとも40重量が以上、不飽和ニトリルが80重量が以下でなければならない。これよりも不飽和ニトリルが増加するとPVC 組成物の著しい熱安定性と加工性を寄する。

応じて決められるべきであるが、前記の通りの 単量体成分の組成の範囲内で単量体濃度を変化 させつ、二段又はそれ以上の多段で重合させる ことが出来る。

得られたクラフト共重合体の水性分散液は噴霧乾燥によつす重合体を回収するが、塩析製固して、炉温、水洗したのち、乾燥して回収する。 この際 PVC 等の水性分散液と共製固することも 可能である。製固時に公知の老化防止刺或いは 特開 P49-10237(5) 不飽和ニトリル量が10度量が以下になると PVC との相容性が悪く、耐衝撃性も低い。この場合 も他の共重合可能な単量体(この場合メックリ ル酸ナルキルエステルを含む)を 0~20 重量が用 いることが出来る。

(B)メタクリル酸アルキルエステルとビデル芳香 族化合物と不飽和ニトリルの三成分を使用する 場合にはそれぞれの成分が 20~70 重量が、 10~ 60 重量が、 20~50 重量がの範囲で使用される。 特にメタクリル酸アルキルエステルと不飽和ニ トリルが各々20重量が以上の比較的多い量が使 用される時にはビニル芳香族化合物の使用が必 須になる。

クラフト重合するための単量体は全量を一度 に成いは全量又はその一部を連続的に又は間欠 的に加えてクラフト重合を進めることが出来る。 更に単量体はすべてを混合使用しても良く、得 られる組成物の性質を低下させない範囲に於て 組成を変更しつ、重合することが出来る。

その範囲は得られる PVC 組成物の使用目的に

PVCの微安定剤や加工性改良剤を加えることも可能である。

グラフト共重合体 8~70 重量部と塩化ビニルスは / 及び塩化ビニル70 重量が以上とこれと とこれ と の 重量が以上とこれ と の 世 量 体 30 重量が以下との 共 重合体 97~80 重量が が 現合された 数ロール、バンバリーミキサー、押出 機、射出 直接 な で 加工する と と が 計 動 保 が 3 重量 部 未 満 で は 耐 衛 任 に で の 向 上 効 果 が 失 な むれ る 。 そ し て を し で の ア ク リル 酸 ア ルキル エステル 幹 重合体 の 量が で は 一 80 重量部に な る に と が 好 ま し い 。

更に、本発明のクラフト共直合体は、他のEVCと相互に混合可能な重合体、例えばエチレンー
酢袋にニル系共重合体、エチレンーアクリル酸
エステル系共重合体、エチレンーメタクリル酸
エステル系共重合体、エチレンー不飽和カルボ
ン酸系共重合体、ステレンーアクリロニトリル
系共重合体、ステレンーメタクリル段エステル

特朗 四49—10237(6)

系共重合体、アクリロニトリルーブタジェン、ステレン系樹脂(ABS樹脂)メタクリル酸エステル、プタジェン、ステレン系樹脂(MBS樹脂)アクリロニトリループタジェン系重合体、塩素化ポリエテレン等の重合体及びこれらの重合体をもとに PVC と混合出来る機に変成した重合体或いは及び可塑剤とともに PVC に配合するとも可能である。

本発明の組成物を得るために熱安定性向上剤、 紫外線吸収剤、滑剤、充填剤、帯電防止剤、加 工助剤等を加えることも可能である。

以下実施例をもつて更に具体的に説明する。 なお実施例中の部及びがはいずれる重量を示す。 実施例 I

# (A)幹重合体水性分散液の製造

第一表の成分をかきまぜながら、59°C に保つ。約1時間後に内温が上昇するので冷却しつと60°C以下に保ち、6時間重合すると重合率97%の重合体エマルジョンが得られる。

### (B) グラフト重合体の製造

よタクリル酸メデル

前記(A)で得られた幹重合体水性分散液と第2表の成分を 60°C の温度でかきまぜながら第3表の成分を 4 時間にわたり簡下して重合した後、更に一時間保つて重合を完結する。 転化率は約95 ダ でもつた。

第 2 表	
幹重合体水性分散液	60/部
(重合体闘形分として)	
*	200
(水性分散液からの水を含む)	
ナトリウム・ホルムアルテヒドズルホキジレート	0.4
(以下898とする)	. ,
エチレンジアミン四酢酸、 ニナト リウム	001
(以下EDTA·2Na)	,
硫酸第一鉄、七水塩	0.005
第 8 表	

T クリル酸プチル 100 部 メ タ クリル酸 T リル 1 ドデシルペンゼンスルホン酸ナトリウム 0.8 過磁酸 カ リ ウ ム 0.05

この水性分散液は 546ma の稠度より算出して 0.12mの粒子径のエマルジョンである。 一方このエマルジョンを塩化カルシウム 破圧乾燥 機で乾燥する。乾燥度合体を 100 メンコーの不舒鯛製金網の中へ採取して、トルエン形 で 100 大の 100

キュメジハイドロバニオキサイド

0.2 部

(以下CHPとする)

得られたクラブト共重合体分散被は塩化カルシウム溶液を加えて塩析凝固した後ち、加温して粒状化し、脱水洗滌、乾燥して粉末状樹脂を得る。

#### 「(C) 塩化ビニル樹脂組成物の製造

クラフト重合体12部を平均重合度700の塩、化ビニル重合体100部とジブテル錫メルカブチト2部、エポキシ化大豆油1部、油性ワックスQ5部と混合し、180°Cで調節した無ロールで5分間混練した後、180°Cの熱ブレス15分間圧縮成形することにより試料を調製した。常法に従って衝撃強度と引張り強度を28°Cにて御定し、1の関係にメタクリル酸アリルに代えてアクリル酸アリル1部を使用して第4表の実施例I-2の結果を得た。

≥ 考例 I

幹取合体の水性分散液を製造するに当り、実

特別 昭49-1 0237 (7)
アイソット 衡 強度:ASTM D258-56/C 単拠し、23℃
のン4时ノッチ付の値 kg・cm/cm \*
引張り強度:ASTM D259-58/C 準拠した 28℃ の倒

伸 び 率:同上、破断するまでの値 st 実施例 1

定值 kg/cm\*

幹重合体分散液の製造のために第 5 表の成分を撹拌しながら、80°Cの温度に保ち、第 6 表の如くアクリル酸ブチル 8 25~95 部とメタクリル酸アリル 0.5~6 部及び CHP 0.2 の混合液を 6 時間にわたつて追加しつ 3 重合を進める。追加し終つてから 2 時間保つて重合を完結する。得られた重合体の性質は第 8 表の通りであつた。

第 5 表

	25.5	-	-		
* <b>*</b>					20p 部·
オレイン	数ナト	· 9 :	, A		3
ホルムアルデリ	≥ド縮4	ナフ	タリンスパ	ホン 酸ナトリウ	A 02
8 F 6	<i>,</i> :	٠.		a a	0.4
EDTA · 2Na				•	0.01
硫酸第1	鉄七木	塩	÷		0.005

施例 I のメタクリル酸アリルに代わり、エテレングリコールシメタクリレート 1 部を使用して嫌り返し、無 4 表の参考例 I ー 1 とする。ともの幹重合体の性質及び塩化ビニル樹脂組成物の性質を第 4 表に記した。更に、ジビニルベンゼン 1 部を使用した例を参考例 I ー 2 として記した。

通常用いられる多官能性ビニル化合物を使用した場合に比して重合性αーカルボン酸のアリルエステルを用いた方が塩化ビニル樹脂組成物の性質が向上しやすい。

第 4	袅
-----	---

•	好	<b>4</b> .	4			
<b>安悠例</b>		•	I - 1	1 - 2	*多考例】-1	1-2
幹重合体の性質			メタクリル酸	アクリル酸	エチレングリコール	ジピニル
変成剤(部)	•		アリル	79N .	ジメダクリレート	ベンゼン
度合率 (96)			98	98	9.7	95
粒子径(4)			0.18	. 0.18	0.18	0.08
ダル合量(%)			8 8 3	7 7 9	8.3	1.8
・影響度			1 5.9	244	5 4.8	820
グラフト重合体の	性質			٠.		
医化串 (%)			9 5	9,6	9 5	94
塩化ビニル組成物			•			
アイゾット 青寒強度	(kg.cm)	/cm²)	2 0.8	202	78	6.5
引張り独度	(kg/cm		482	472	8.9.9	888
(# U	(%)		185	180	184	1 8 O
•						

幹重合体の水性分散液と第2表の成分を仕込む。但し水の量は接述する酢酸と苛性カリの添加に要する量を合計して250部になる様仕込む。反応混合物を60°Cに保ち、かきまでながら3%の酢酸水溶液を19部加えて、15分間保たれる。その後2%苛性カリを18部加えて分散液を定にした後ち、第3表の成分を実施例Iと同の性質を行つて塩化ビニル樹脂組成物を得た。この性質を第8級に示す。

## 参考例、□

#### 参考例』

実施例目のメタクリル酸アリルの代りにエチレングリコールジメタクリレート (EGDMA)を1 部から5部まで変化して実施例目を繰り返した。 この例の両端をIIー4、IIー2とした。この場合も参考例目と同様にグラフト重合体分散液から粉末状の重合体は取得し得なかつた。更に塩化ビニル樹脂組成物は加工が困難で、脆く、機械的強度の翻定は困難であつた。

### 参考例 N

実施例』のメタクリル酸アリルに代つて多官能性架橋剤シビニルベンゼン (DVB) を 1 部使用した場合で第6表に性質を示した。参考例』及び』と同様の性質であつた。

突 推 何			. 🕱	4	#		,	進化	ビニル	直球物
	7		*	叙	4		?		31 E	<b>(P</b>
	· 限	-	æ	7	*	觤	東合転化業	# E	り	ø
	限プテル的	7,	. # ##	6. ()	<b>∄</b> %	*	*	2	1	` .
D -11	99.	5 0.5	96	0.06	9.8	28	98	11.5	476	187
2	99	1	9 5		9 2	24	9 5.	24.5	488	178
8	98	2	95	•	. 0	. 21		27.8	486	179
4	97	8	94	•	98	18	•	27.4	489	180
5	95	6	9 5	•	9 2	21		17.8	485	188
多年例日	100	ò	97	· #	と可憐	_	80	<b>m</b> < 1	C刺宠!	まます。
<b>/ 3 −</b> 1	99	HGD MAI.	96	•	•		نه	l	. •	
D-2	95	同止2	96	₩.			•		• .	
- F	99	DVBI	94				95		•	

.アクリル酸プテル 99部とメタクリル酸アリ ル1部を使用して実施例』で得た幹重合体60部 の存在下にグラフト単量体40部を第7表の単量 体組成で混合して実施例目と同様の操体で重合 体を得た。との重合体の実施例1〇による塩化

実施例)よりままでの塩化ビニル樹脂組成物の 中から選び 500 時間のウエザロメーターによる 際属試験を行なつた。際属前後に於ける衝撃敗 度、引張り強度を常法により制定した。との場 合市版のメタクリル酸エステループタジエンー スチレン共重合体(MBS樹脂)を比較対照に拠 定した。結果を第8表に示す。

即定款料	. 80	即強	度	500	母随導展	後強度
	<b>有</b> 集 放 度	引張り発定	Ø Ø	有象效	引 会 身 独	#
I - 1	22,8	482	185	18.0	508	76
参考例1-2	6,5	.888	180	5.2	895	28
. 11 - 5	24.5	488	178	12.4	526	7 8
n - 4	27.4	489	180	16.4	510	98
B - 1	18.5	410	170	14.6	. 808	110
■ - 4	18,6	.466	168	10.2	497	7 5
2-18	19.9	440	168	15.7	498	82
<b>⊞~14</b>	20.6	462	158	15.1	512	67
MB8	827	461	149	2.0	806	14

本発明による試料は高い影衝 性を示し、し

突施例	. #	量体	組成(	<b>%</b> )	5	维化	ピロル	组成物
	4		7	アクリル酸プケ	1	=	81	*
1 1	9	7	¥	<u> </u>	重合転化		無	ĺ · .
] ]	アリン酸ステル	V	7	7	化	*	2	1
	.Ž	×	. 9	*	80			Ü
<b>≡~1</b> ;	100				97	18.6	470	170
2	90	10		۸.	96	16.8	475	185
8	75	25	٠.		95	14.0	468	188
•	60	50			- 96	18.6	466	168
6	50	\$5	15		95	21.5	460	160
6	50	16	. 85		94	18.4	478	185
7	40	40	20		98.	25.8	455	170
. 8	20	40,	80		95	19.8	455	182
•	80	<b>TO</b> 1	•	٠.	95	20.0	458	178
10	25	65	10	,	94	81.4	458	154
11.	10.	.40	20	•	- 94	24.8	448	150
. 12		. 80	20 .		. 95	22.6	460	177
18		65	. 85	• •	95	19.9	440	168
-14	. 60			10	96	20.5	462	158
18	60	80.		10	95	15.8	465	178
1.15	-	60	. 80	10	97	18,8	458	160

がも耐候性に考れていることがわかる。

実施例 11 - 2 と同一の方法で第 8 表のグラフ ト単量体の添加時に多官能性架橋剤エチレング リコールジメタクリレートを Q4部混合して使 用した。更に、これに変えて変成剤のメタクリ ル酸アリルを O.4 部使用して実施例 IV - 8 とし たo 又グラフト単量体にメタクリル機メテルを 使用してとれたエチレングリコールジメタクリ レートを 0.6 部使用した場合と、メタクリル酸 アリル O.4 部使用した場合をそれぞれN-8, Ⅳ~4とした。その結果を第9表に示す。グラ フト時に架橋削又はこれと同等の効果ある変成 剤を使用して良い結果が得られるととがわかる。

#### 物の性質を第 10 表に示す

蘇	10 表		
夹 舱 例	V - 1	V - 2 .	V - 8
第一グラフト組成(部)	٠.		
MMA	1.5	1.5	. 6
ST	5	5	10
AN			4
第二グラフト組成(部)			
MMA	6	. 8	1.5
ST	10	12	5
AN	. 14	5	
、 グラフト重合転化率(多)	95	9 6	: 9 <b>4</b>
. 塩化ビニル樹脂組成物			
ア イゾント衝撃強度取り	cm/6d 1 8.5	197	1 7.8
引張り強度	492	495	488
An re	165	182	167

#### 夹 施 例 1

・実施例 I で幹重合体にメタクリル酸アリル 1 部とアクリル酸プテルが50部とアクリル酸エテルが49部を使用する以外は実施例 I を繰り返し

	第 9	表	·	
夹井州	Ř — 1	.R — 8	F - 8 ·	y - 4
グラフト単量体量(部)	40	40	40	40
學量体語成(多)	a o	•	. 100	100
メタタリル酸メテル ス・ナーレーン	60	60		
7000100	10	10		ナククリル酸
· 查· 成 剂	エジングリコー		シャクタリレート	
グラフト重合転化率	91	9.6	96	9 7
塩化ビニル総額組成物	224	28.7	2 0.8	2 1.8
· 質 學 罪 疾 引获 9 殊 度	474	475	480	475
M C	165	158	148	1 5 8

#### 実施例V

アクリル酸プチル99部とメタクリル酸アリル
1 部を使用した幹重合体を用いた実施例 II の方法でグラフト単量体の額加方法を次の 8 組成に分けて、第一組成に CHP を 0.1 部場合し、 とれを 8 時間で添加した後ち、 80分間保ち、 第二組成 6 同様に CHP 0.1 節を混合して 8 時間で添加する以外 は実施例 II を繰り返した。 塩化ビニル樹脂組成

実施例 N-1 とした。更にアクリル酸プチルを 86部とアクリロニトリル 9 部を使用して実施例 N-8 とした。幹重合体の重合率はともに95 % 以上にあり、水性分散液の粒子径は 0.0 g a であ つた。グラフト重合体の転化率はともに95 % 以 上を示した。塩化ビニル樹脂組成物の性質を第 11表に示す。

	第 11 表	•
夹 施 例	₹. — 1	<b>N-2</b>
幹重合体の組成	アクリル酸プテル 50部 アクリル酸エテル 49部	アクリル酸プテル 90部 アクリロニトリル 9部
重会事 粒子係	96 \$ · 0.0 6 #	9 5 95 0.0 6 <i>p</i>
ガル合量 影例度	92 <b>%</b> 24	94 <b>%</b> 16
グラフト重合体転化率	95 %	96 %
塩化ビニル製造組成物 アイソフト衛撃強度	1 7.6	1 6.8
引張り強度 体 び	508 158	495

特許出額人 鐵欄化学工業株式会社 代理人 中理士 茂 野 真 一 版

#### 5, 添附書類の目録

(1) 顧 書 副 本 1 通 (2) 明 細 書 1 通

# 6、 前記以外の発明者・代理人

# (4) 発明者

コウベシヒョウコグ 499 ゴロウ (1) 神戸市兵庫区北五葉 7 丁目 1番 1,2 - 5 0 8号

安 永 茂 内 アカンシ マツ オカ (金の) (2) 明石市松が丘 2 丁目 2 ~ B 2 6 ~ 5 0 1 タ ナカ ユダカ 田 中 最

コウベン ヒロウコラ ヨシダチョウ (3) 神戸市兵庫区吉田町 1 丁目 5 2 番地

ペン モト ガン ヒス 名 本 ) 芳 。 彦

#### (B) 代 理 人

大阪市北区中之島 8 丁月 8 香地 健源化学工業株式会社内 (6509) 弁理士 市 村 彰

#### 爭 統 補 正 包

昭和47年10月27日

#### 特許庁長官 三 宅 幸 央 殿

1, 事件の表示

昭和47年特許顧第52321号

2, 発明の名称

. 塩化ビニル樹脂組成物

5. 補正をする者

事件との関係 特許出額人

大阪市北区中之島 3 丁目 3 番地 (094)鏡 溯 化学工業 株式 会社 代表取締役 井 上 徳 治

4、代理人

大阪市北区中之島 3 丁目 5 番地 館 潤 化 学 工 粟 株 式 会 社 内 (6932) 弁 理 士 後 野 引 間 所

(6509) 弁理士 市 村 杉

5、補正の対象

明細書の発明の詳細な説明の観

® 明細書第26頁上から5行目「Ⅲ-4」を「Ⅲ-1」に訂正します。

6、補正の内容

(1) 明細 第8頁上から11行目「高めるととは」の次に「好ましくなく」を挿入する。

② 明細容第9頁上から5行目 「必用」を「必要」に訂正します。

③ 明細書第10頁下から5行目「ケル含量を」を「ケル含量は」に訂正します。

④ 明細書第13頁下から2行目 「イソプロビル」の後に「nープチル」を挿入する。

⑤ 明細書第15頁上から8行目 「メタクリル酸メタクリル酸アルキルエステル」を「メタ クリル酸アルキルエステル」に訂正します。

⑥ 明細書第17頁下から4行目 「回収するが」を「回収するか」に訂正します。

⑦ 明細書第20頁下から5、4行目の算式に次の如く線を挿 入する。

膨 潤 皮=膨潤後の重量-再乾燥後の重量 再 乾 燥 後 の 重 量

ゲル含量=再乾燥後の重量 サンプル採取量

m d